

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和7年6月30日

【事業年度】 第83期(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

【会社名】 日本アルコール販売株式会社

【英訳名】 JAPAN ALCOHOL TRADING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役会長兼社長 雨 貝 二 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03(5641)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 徳 永 正 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03(5641)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 徳 永 正 幸

【縦覧に供する場所】 日本アルコール販売株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市中央区島之内一丁目18番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (千円)	63,520,337	53,399,052	64,631,737	62,428,614	63,941,041
経常利益 (千円)	10,590,240	5,325,800	5,092,327	6,246,400	6,663,695
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	6,484,949	3,441,246	3,511,471	4,072,991	4,292,987
包括利益 (千円)	8,738,582	2,788,209	3,245,301	4,384,774	4,651,042
純資産額 (千円)	62,350,230	64,946,123	68,061,613	72,300,377	76,805,409
総資産額 (千円)	80,753,106	82,253,552	84,819,206	89,688,431	92,626,824
1株当たり純資産額 (円)	4,547.76	4,777.87	5,079.71	5,465.84	5,875.80
1株当たり当期純利益 (円)	617.61	327.73	334.42	387.90	408.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	61.0	62.9	64.0	66.6
自己資本利益率 (%)	14.8	7.0	6.8	7.4	7.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,755,509	776,987	3,750,731	936,765	13,332,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,538,091	5,363,259	2,053,800	3,762,202	3,082,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,446	197,827	1,070,034	1,202,911	1,321,150
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	32,487,487	26,155,518	21,106,246	19,599,579	28,528,693
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (名)	528 (80)	553 (75)	575 (72)	560 (66)	543 (60)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。  
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第80期連結会計年度の期首から適用しており、第80期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (千円)	54,656,571	47,765,588	58,737,630	56,773,718	58,081,741
経常利益 (千円)	5,668,705	3,822,342	4,505,501	5,129,151	5,037,170
当期純利益 (千円)	3,934,136	2,644,260	3,116,825	3,531,787	3,477,959
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	31,167,892	32,787,715	35,562,212	39,068,948	42,558,391
総資産額 (千円)	71,283,627	65,013,688	63,185,012	66,562,088	69,311,874
1株当たり純資産額 (円)	2,968.37	3,122.63	3,386.87	3,720.85	4,053.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15 ( )	10 ( )	12 ( )	12 ( )	12 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	374.67	251.83	296.84	336.36	331.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	50.4	56.3	58.7	61.4
自己資本利益率 (%)	13.8	8.3	9.1	9.5	8.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	4.0	4.0	4.0	3.6	3.6
従業員数 (名)	122	128	132	134	129
株主総利回り (比較指標) (%)	( )	( )	( )	( )	( )
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第80期事業年度の期首から適用しており、第80期事業年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

昭和22年10月、「アルコール興業株式会社」及び「酒精産業株式会社」が設立され、それぞれ政府専売アルコール普通売捌人に指定されました。昭和31年2月、両社が合併し、資本金16百万円、商号「日本アルコール販売株式会社」となり、以下の変遷を経て現在に至っております。

- 昭和31年11月 輸送部門の一部を分離独立させ、信和興業(株)(現、信和アルコール産業(株)(連結子会社))を設立。
- 昭和32年1月 資本金を24百万円に増額。
- 昭和35年12月 資本金を50百万円に増額。
- 昭和42年10月 アルコール海運倉庫(株)(現、連結子会社)を設立。
- 昭和43年7月 兵庫県神戸市東灘区に神戸作業所を新設。
- 昭和43年9月 資本金を100百万円に増額。
- 昭和44年4月 専売アルコール以外の商品を取り扱う日本化成品(株)を設立。
- 昭和45年12月 信和興業(株)(現、信和アルコール産業(株))の全株式を取得し、子会社化。
- 昭和55年7月 東京作業所を東京都江東区から千葉県船橋市に移転し、船橋事業所に名称変更。
- 昭和58年4月 本店を東京都中央区から東京都新宿区に移転。
- 昭和59年9月 資本金を350百万円に増額。
- 昭和60年11月 資本金を525百万円に増額。
- 平成元年3月 信和興業(株)(現、信和アルコール産業(株))の第三者割当新株式の発行による増資に伴い、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社化。
- 平成元年11月 信和興業(株)は商号を信和アルコール産業(株)に変更。
- 平成11年4月 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の改正に伴い、信和アルコール産業(株)を連結の範囲に含め、連結子会社化。
- 平成11年7月 本店を東京都新宿区から東京都中央区に移転。
- 平成12年3月 本店・船橋事業所でISO9002の認証を取得。
- 平成12年7月 当社グループの物流部門を集約分離独立させ、日本アルコール物流(株)(現、連結子会社)を設立。
- 平成13年4月 アルコール専売法が廃止され、新たにアルコール事業法が施行されたことを踏まえ、日本化成品(株)を吸収合併。
- 平成15年3月 本店・船橋事業所のISO9002の認証をISO9001に変更・取得。
- 平成17年4月 アルコール海運倉庫(株)に持分法を適用。
- 平成17年8月 信和アルコール産業(株)の全株式を取得。
- 平成18年3月 日伯エタノール(株)(現、持分法適用非連結子会社)を設立。
- 平成19年4月 兵庫県神戸市灘区に新神戸事業所を新設し、大阪事業所を廃止。
- 平成20年3月 日本アルコール産業(株)(現、連結子会社)の株式取得により連結子会社化。
- 平成20年6月 ISO9001の適用事業所に大阪支店・神戸事業所・新神戸事業所を追加。
- 平成23年11月 アルコール海運倉庫(株)の全株式を取得し、連結子会社化。
- 平成24年1月 アルコール海運倉庫(株)の全株式を日本アルコール物流(株)に譲渡。
- 平成26年6月 日本アルコール産業(株)の日本合成アルコール(株)(現、連結子会社)の株式取得により日本合成アルコール(株)を連結子会社化。
- 平成31年2月 ISO9001の適用事業所に広島支店を追加。
- 平成31年4月 日伯エタノール(合)(現、日伯エタノール(株))の完全子会社化
- 令和2年11月 広島支店・新神戸事業所でISO14001の認証を取得。

### 3 【事業の内容】

当社、連結子会社5社及び持分法適用非連結子会社1社は、当社を中核とする日本アルコール産業グループ（以下、「当社グループ」という。）を形成し、次のような4部門に関連する事業を行っております。

なお、次の4部門は「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### アルコール・工業薬品部門

当部門においては、工業用アルコールの輸入・製造・販売、混合溶剤等の製造・販売及び工業薬品の販売を行っております。

工業用アルコールとはアルコール事業法に定められているアルコールをいい、主に化学工業及び飲食料品工業等の原料用として使用されるものであります。

混合溶剤等とは、工業用アルコールを主剤として他の工業薬品を混合した溶剤(製品名：ソルミックス、エキネン等)及び回収、精製アルコールを主剤とした溶剤油(製品名：ネオコール)であります。

(注) ここでいう製造とは反応、蒸留、精製、混合、攪拌等の加工工程をいいます。

「主な関係会社」

(製造・販売) 当社

日本アルコール産業(株)(連結子会社)

日本合成アルコール(株)(連結子会社)

(販売) 信和アルコール産業(株)(連結子会社)

(輸入・販売) 日伯エタノール(株)(持分法適用非連結子会社)

#### 食品添加剤部門

当部門においては、エタノール系食品添加物の製造・販売を行っております。(製品名：エスマール等)

(注) ここでいう製造とは精製、混合、攪拌等の加工工程をいいます。

「主な関係会社」

信和アルコール産業(株)(連結子会社)

主原料である工業用アルコールは当社から仕入れております。

#### 不動産賃貸・倉庫部門

当部門においては、工業薬品等の備蓄用タンクによる保管業務や事業用ビル・駐車場等の不動産賃貸事業等を行っております。

「主な関係会社」

当社

日本アルコール産業(株)(連結子会社)

#### 輸送部門

当部門においては、主にアルコール・工業薬品部門、食品添加剤部門に関連する当社グループ内の物流を中心とした輸送業務及び構内作業業務を行っております。

また、一部当社グループ外部への輸送業務を展開しております。

「主な関係会社」

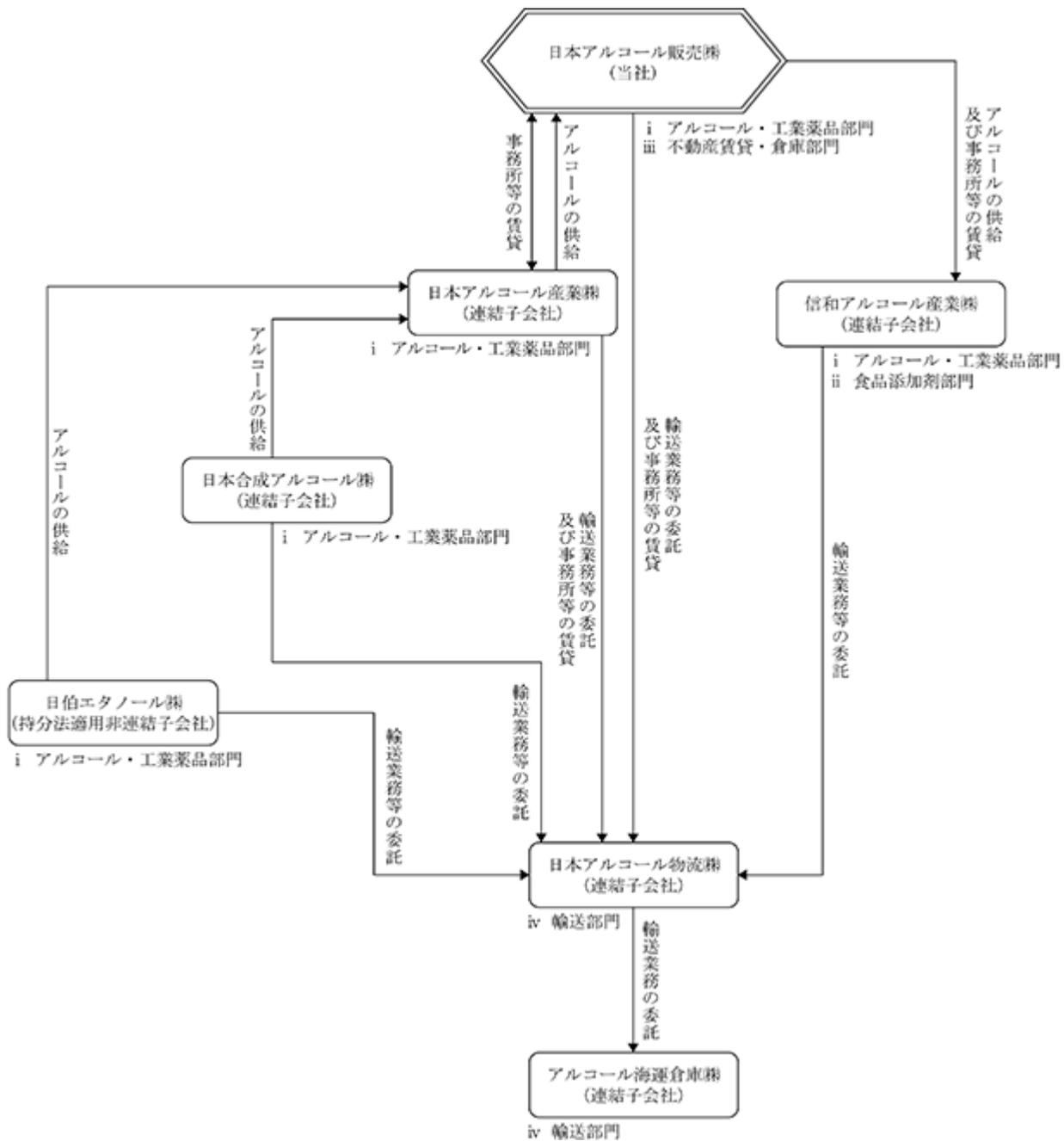
日本アルコール物流(株)(連結子会社)

アルコール海運倉庫(株)(連結子会社)

## 「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

## 日本アルコール産業グループ系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本アルコール産業(株)	東京都中央区	3,000,000	アルコール・ 工業薬品部門 不動産賃貸・ 倉庫部門	66.65	当社への工業用アルコー ルの販売 当社との建物等の賃貸借 役員の兼任
日本合成アルコール(株)	神奈川県川崎 市川崎区	480,000	アルコール・ 工業薬品部門	66.67 (66.67)	当社との建物等の賃貸借 役員の兼任
日本アルコール物流(株)	東京都中央区	200,000	輸送部門	100.00	当社の輸送業務等の受託 当社の建物等の賃借 役員の兼任
信和アルコール産業(株)	東京都中央区	35,000	アルコール・ 工業薬品部門 食品添加剤部 門	100.00	当社からの工業用アル コールの仕入 当社との建物等の賃貸借 役員の兼任
アルコール海運倉庫(株)	東京都中央区	20,000	輸送部門	100.00 (100.00)	当社の事務所の賃借 役員の兼任

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 日本アルコール産業(株)、日本合成アルコール(株)及び日本アルコール物流(株)は特定子会社であります。
3. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

令和7年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アルコール・工業薬品部門	328 (28)
食品添加剤部門	
不動産賃貸・倉庫部門	
輸送部門	182 (32)
全社(共通)	33 ( )
合計	543 (60)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)の年間平均雇用人員であります。  
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 4. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

## (2) 提出会社の状況

令和7年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
129	47.50	17.08	6,369

セグメントの名称	従業員数(名)
アルコール・工業薬品部門	103
不動産賃貸・倉庫部門	
全社(共通)	26
合計	129

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 4. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は当社の従業員及びその出向者で構成され、令和7年3月31日現在の組合員数は68名であり、連結子会社の労働組合につきましては、日本アルコール産業(株)及び日本合成アルコール(株)以外は結成されておられません。

なお、当社グループの労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、「令和7年度経営計画」を定め、強靱なサプライチェーンを築くことを基本方針として、以下のとおり、具体的施策に取り組むこととしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 工業用アルコール

日頃から顧客とコミュニケーションをとり、販売数量の維持を基本としつつ、販売数量の拡大に向けて努力します。

) 発酵アルコールについては、CO2排出原単位が国内最小である鹿島工場新系列の本格稼働を契機に、日本アルコール産業㈱の品質・供給余力等の優位性に加え、アル販グループによる物流の信頼性などについて、積極的な情報提供を行うことで顧客の理解を深め、長期的な視点での販売数量の拡大に向けた営業活動を行います。

) 合成アルコールについては、輸入品が年々増加している状況の下、国産合成アルコールの輸入品にはない質的・量的安定性に関する情報を顧客と共有することにより、商権の維持拡大を目指します。また、令和7年1月から試行を開始したメーカーによる品質管理の一元化について、本格運用への移行を図ります。

) SCM会議を活用し、工業用アルコールの需給動向をグループ内で共有するとともに、生産・出荷体制や原料調達等につき、需給の変動に応じた柔軟な取組を行い、安定的柔軟なサプライチェーンを確立し、安定的に供給できる体制を整えます。

#### 混合溶剤等

日頃の実直な営業活動を通じた情報収集・精査に努め、社内の情報共有から顧客対応までをスピード感をもって行い、信頼関係の構築、商権の維持奪回、新規顧客の拡大につなげます。

) エタノールについては、長期的に需要が拡大すると考えられる電子部品関連向けアルコール製品の質的・量的な安定供給の強化のため、個々の顧客のニーズを把握し、これに対応した生産・出荷能力の増強等の必要な方策について、事業所施設の抜本的な再構築を含め、検討を深めます。

電材向け顧客の動向を引き続き注視するとともに、新たな分野への拡販についても検討を進めます。また、クリンソルブについて、競合商品の理解を深め、顧客ニーズに即したより高規格なクリンソルブの開発について検討します。

) ネオコールについては、複数購買先の顧客に対し購買比率の維持に努めるとともに、回収アルコールの新規引き取りの有無の確認や、既存顧客との信頼関係の維持・強化に努め、確実な廃液回収を行います。また、日本アルコール産業㈱のエコロジアルの販売増加に対応し、不純アルコールの仕入先と交渉し、安定供給を図ります。

) 工業薬品については、工業用アルコール及び混合溶剤等その他の継続取引先に、既存販売商品以外に一商品でも多く販売するための営業活動を行います。また、仕入先については、国内メーカー・輸入商社を問わず友好的な関係を構築し、情報交換を行うとともに、支店間の情報共有を密に行い、拡販につなげます。

#### 生産・品質管理体制の強化

労働安全衛生規則の改正(令和6年4月1日施行)を踏まえ、各事業所等毎に選任された化学物質管理者は、当該事業所等において製造した商品について、GHS分類結果に基づく、JISの危険有害性の分類及び表示通知方法並びに政府モデルSDSに則った適正な内容のラベル及びSDSを作成し、顧客に対し責任をもってラベルの表示及びSDSの交付を行います。また、本店においては、分析業務を適切に実施するべく、ガスクロマトグラフの操作技術の向上及びトラブル対応に関する研修を実施します。

#### 人材育成と職場環境整備

##### ) 人材力の強化

a) 新規採用活動の拡充を図ります。

b) グループ企業間人事交流による人材活用をより一層進めるとともに、人事異動による組織の活性化、若年層の活躍促進を図ります。

c) 階層別研修、通信教育等を継続し、人材の育成、質的向上を継続的に進めるとともに、業務に必要な各種資格の奨励・取得を進めます。

## ) 働きやすい職場環境づくり

- a) 給与、手当の見直し・新設をするとともに、適切な評価を通じ処遇を改善します。
- b) 育児期の従業員及び介護負担のある従業員に対する両立支援策として、育児・介護休業法改正（令和7年4月及び10月施行）に伴い、子の看護休暇の対象拡大、介護休業等に関する相談窓口の設置等の対応を行うとともに、在宅勤務の試行を継続し、加えて、時差出退勤の試行を開始します。また、治療と仕事の両立支援等が必要な場合における時差出退勤の試行を継続します。
- c) 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画（令和7年4月～）」の女性社員の定着率等に関する目標を維持し、その達成に努めます。
- d) 年次有給休暇については、取得目標を11日以上とするとともに、連続する休みを含む休暇取得を奨励し、令和7年度は各部署において9連休の計画年休取得の試行に取り組みます。
- e) 従業員の健康を守るため、定期健診の結果必要とされた精密検査の受診費用を助成することにより受診を勧奨します。また、メンタルヘルスケア等の健康管理を継続します。

## 経営効率化と持続可能性の推進

- ) グループ全体の統一の方針に基づき、当社及び子会社業務について内部監査を行います。
- ) 保守サポート終了に伴うパソコン更新を確実にを行うとともに、基幹システムサーバ更新の時期の検討及びシステムデータの保管の在り方の見直しを行います。また、情報システムの活用による業務効率向上に関する不断の検討を行います。

## (備考1) 令和6年度経営計画の実績

## 工業用アルコール

発酵アルコールについては、日本アルコール産業㈱鹿島工場新系列の本格稼働に伴い新系列に傾斜した生産が予定されておりましたが、荒天により船出荷が予定を下回ったために目標水準には到達しませんでした。また、品質、供給余力等の優位性及び物流の信頼性を日頃の営業活動を通じて顧客にお伝えするとともに、原料事情や鹿島工場新系列の特性について積極的な情報提供を行いました。

合成アルコールについては、日本合成アルコール㈱による品質管理の一元化に向けた体制整備を進めるとともに、ナフサ価格の変動に対応した価格改定を2回行いました。

SCM会議を通じ発酵・合成の需給のバランスを見つつ、臨機な対応を行いました。また、海上輸送力を強化するため、アルコール専用船の新船建造に着手しました。

## 混合溶剤等

エタノールについては、電子部品関連顧客向け新製品の実機サンプル評価が終了し、新製品の納入が開始されました。

## 気候変動問題への対応

省エネルギー効果の高い圧縮式ヒートポンプの導入や、熱回収比率を高めて国内最小クラスのCO2排出原単位を達成した鹿島工場新系列の活用によって、CO2排出量の抑制が図られました。

## 生産・品質管理

労働安全衛生法で義務付けられた化学物質管理者の選任等、化学物質管理体制の強化が行なわれました。日本合成アルコール㈱による合成アルコールの品質管理の一元化に向けた体制の整備が進み、令和7年1月からグループ内での試行が開始されました。

## 人材力の強化及び働きやすい職場環境の整備

新卒採用、グループ若手社員研修等を実施し、また、グループ企業間人事交流等による人材活用が進められました。臨時調整手当が新設されるとともに、適切な評価を通じ処遇改善が実施されました。

また、妊娠・出産・育児・介護等に関する諸規程の改正による従業員の支援措置の拡充、帰省助成及び赴任手当の拡充等が行われ、加えて、育児期の従業員又は入社困難な事情が生じた従業員を対象に弾力的な在宅勤務等の試行が行われました。新神戸事業所新事務棟の建設を進め、ほぼ完成に至りました。

## DXの推進

データ抽出用サブシステムの利用者を拡大し、必要な研修を行うことにより業務効率化が進められました。税制改正に対応し、基幹システムについて、インボイス関連の仕様変更や、所得税・住民税の定額減税への対応が図られました。

なお、当連結会計年度が最終年度に当たる「3カ年計画(令和4年度～6年度) - グループ発展基盤の再構築 - 」については、各施策を完了し、その成果を踏まえ「アル販グループの2030年ビジョン(骨子)」が策定され

ました。

(備考2)「アル販グループの2030年ビジョン(骨子)」の概要

グループ中核事業は工業用アルコール

日本アルコール産業グループ(略称「アル販グループ」)は、グループ各社それぞれが工業用アルコール関連事業をコアビジネスと位置付け、既に、有機的な結合体を形成しており、やがては100年企業グループの誕生に至る、その過程にあります。

その中で、当社は、グループ各社製品の販売を担うにとどまらず、グループ司令塔の役割を果たし、グループ全体の持続的な成長実現の最終の責任を負うものとします。

かかる観点から、今後とも、当社の主要会議体には、グループ各社が参加し、これを通じて、グループ全体の方針が決定される仕組みとします。

100年企業への途のり

2030年までのこれから6年間は、アル販グループが100年企業に到達する重要な過程であり、その基礎固めを完了する期間となります。

基礎固めに当たり、現在必要とされる主要な課題は、以下の通りです。

) 物的事業基盤の整備

a) 事業所等の再構築：船橋、新神戸、神戸、広島

(参考)再構築の骨格

船橋 ・当社事務棟・製造棟の更新(クリンソルブ製造棟の新設を含む)  
・信和アルコール産業(株) 荷捌きスペースの確保  
・日本アルコール物流(株) 物流ローリー駐車場の一部移転(近隣地区に新営業所を設置)

新神戸・新たな溶剤製造棟を建設

・新たな資材倉庫を建設

神戸 ・一般取扱所の改造、事務棟の更新等

広島 ・新たな溶剤製造設備・地下貯蔵庫の建設

・新たな事務棟の建設

b) アルコール専用船の建造：3船の更新

新船建造計画(令和8年に第一船が竣工)

c) 日本アルコール産業(株) 鹿島工場新系列の高度化：日本一の省エネ設備を活かした製品の供給

配管設備、タンク繰りの適正化、操業監視システムの高度化など

d) 日本アルコール産業(株)袖ヶ浦の合成アルコール製品貯蔵基地化

e) 情報システムの総点検(当社、日本アルコール産業(株))

DX推進の観点から、基幹システムその他アプリの総点検

) 人的資本の充実

・68歳までの終身雇用制度の整備

・高齢者、女子が生き活きと働ける職場づくり

・毎年相当数の新卒を確実に採用するほか、適宜中途採用も活用し、速やかに、40人程度の新入社員の確保

・グループ各社所有の社宅のリフォームその他福利厚生施策などの充実

) 財務基盤の強化

コアビジネスの強化に資する M&A に日常的に取り組み、これに備え、200億円程度の余資を維持

長寿企業経営の基本戦略

グループ各社は、100年企業を目指して、かつ、到達以降の超長期に及び、愚直な営業活動を持続し、以下の通り、顧客ニーズを最重視したコアビジネスを展開します。

発酵アルコール : 高品質製品の低廉な安定供給に加え、時代の要請でもある製造段階におけるCO2排出原単位の着実な削減に注力

合成アルコール : 発酵アルコールに比べ割安な価格での製品供給を将来に渡り維持

アルコール製剤 : 個々のユーザーの用途や使用実情などにストレートに対応し、Only One 商品の開発・供給に注力

アルコール溶剤 : 強固なサプライチェーンを組み立て、安定供給を実現。とりわけ、個別ユーザーのニーズに基づく特殊溶剤については、必要に応じ、複数の製造・出荷拠点を整備し、安定供給に万全の備えを完備

アルコール物流 : 顧客都合による納入時期・量の変更は日常的に生じる不可避の事態と受け止め、今後とも、できる限りの柔軟な対応を持続

(注) グループ最高戦略会議の設置

アル販グループは既に77年もの間、事業法アルコールにこだわりを持って、事業を継承してきました。そして、100年企業への到達を目指す2030年までの6年間は100年企業の基礎を再構築する格好の期間となります。

そこで、当社にグループ最高戦略会議（議長 当社会長）を設置し、2030年ビジョン（長寿企業の基本構想）に定める基礎固め（課題）の具体的な内容、その実施の段取りなどを入念に吟味し、審議の結果を令和7年度中に中期の計画（計画期間 令和8年度から12年度）にとりまとめるものとします。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

気候変動問題への対応、品質・安全性の向上、人的資本の充実その他の幅広い課題に関するリスク及び機会を把握し、これらの課題への対応を検討するサステナビリティへの取組は、当社グループにとって極めて重要であると認識しております。

気候変動対策に関しては、気候変動に伴う異常気象等により当社グループの中核事業である発酵アルコールの原料の安定調達に影響するおそれも否定できないと認識しております。

また、気候変動対策が加速する中において、顧客の調達方針もサステナビリティに配慮したものとなってきており、当社グループとしての適切な対応を求められております。

さらに、当社グループのアルコール・工業薬品部門、輸送部門においては、エネルギーコストが収益に与える影響が特に大きいことから、徹底した省エネルギー化を進めることにより、環境負荷低減と事業基盤の強化を両立させることが可能となると考えております。

品質・安全性の向上及び人的資本の充実に関しては、「永年培った経験と実績を活かし、さらに、お取引をいただく皆様との対話を大切にして、信頼と満足をいただける商品・サービスを提供」するとの当社の経営理念を実現し、持続的な企業価値の向上を図る等の観点から肝要であると考えております。

これらを踏まえ、当社グループにおいては、サステナビリティに関し、以下のような取組を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ガバナンス

当社グループにおいては、官民における気候変動対策の進展等の工業用アルコールを取り巻く事業環境の変化を踏まえ、グループ各社の令和7年度経営計画等の中で、環境負荷低減、品質・安全性向上及び人的資本の充実に向けた取組を記載しております。

グループ各社はそれぞれの取締役会において年度経営計画の進捗管理を行い、当社の月次の取締役会において、グループ各社の代表取締役を兼務する当社取締役から進捗状況の報告を受けるとともに、コーポレートガバナンス及び気候変動対策に関する幅広い経験を有する社外取締役の知見を活用し、監査役の意見も聞きながら、グループ全体の管理を行う仕組みとなっております。

### 戦略

#### )気候変動問題への対応

日本アルコール産業㈱の全工場は、最も省エネルギー効果の高い圧縮式ヒートポンプが導入され、国内最高水準のCO2排出原単位であると推定されますが、当連結会計年度には、CO2排出原単位が国内最小である鹿島工場新系列が本格稼働し、更なるCO2排出原単位の向上を実現しました。

この鹿島新系列の有効活用を通じて、工業用アルコール業界のCO2排出原単位の向上、ひいては国内CO2排出量の抑制への貢献に取り組んでまいります。

これに加えて、当社グループの各部門において、環境負荷低減に向けた以下のような不断の取組を行うこととし、年度経営計画等に記載しております。

アルコール・工業薬品部門においては、エネルギー使用原単位の向上に向けた取組を行っております。

食品添加剤部門においては、製造過程で発生する排水量の削減を図るとともに、必要な排水処理施設の整備を行い、適正な水質の確保を図っております。

輸送部門においては、デジタルタコメーターの活用等により、燃費向上に努めております。

#### )品質・安全性向上への対応

品質管理に関し、国際・国内規格との適合性を図るため、アルコール協会規格や上乘せ独自規格との適合性を確保するとともに、REACH登録、コーシャ、食品安全マネジメントシステムであるFSSC22000、化粧品原料のECOCERT・COSMOSなどの国際的認証を維持・管理しております。

発酵アルコールについては、日本アルコール産業(株)独自の「おいたち管理」について、緊急時の迅速な対応、顧客へのトレーサビリティ情報やQibix情報の提供など引き続き有効活用を図ることとしております。

また、日本アルコール産業(株)のFSSC22000の認証取得に伴い、製品の販売・輸送に携わるグループ会社において行った品質確保のための管理強化については、これを維持・継続することとしております。

さらに、合成アルコールについては、日本合成アルコール(株)が工場の出荷から顧客の持ち届け先まで同社の製品の品質管理を一元的に担う体制を整備し、令和7年度中に本格稼働させることとしております。

混合溶剤等については、電子部品向け混合溶剤に使用する原料を、より人体への影響の低いものに計画的に転換してまいります。

#### )人的資本の充実

当社の人材育成及び社内環境整備の基本方針は、経営理念を実践するため、多様な人材がその能力を活かして、長期にわたって働くことができる社内環境を整備していくことであります。

このため、新卒者(総合職)を計画的に採用するとともに、若手社員研修その他の階層別研修、業務に必要な国家資格取得の奨励・支援、グループ企業を含む複数部署の経験を通じて、その能力開発を支援しております。

また、近時における物価上昇に伴う従業員の家計負担増に対応しつつ、当社の将来を担う若手社員に特に配慮して、当連結会計年度において、前連結会計年度に続いて一律の臨時賞与を支給したほか、臨時調整手当を創設し、令和7年度には、更に本給の一律アップ、適切な評価を通じた処遇の改善などを行うこととしております。

さらに、仕事と家庭を両立しながら働ける環境を充実させることにより、従業員が適材適所でその能力を十分に発揮できるよう、制度の拡充及び周知、啓発のための研修を行うとともに、年次有給休暇については、取得目標を設定して休暇取得を奨励し、令和7年度には新たに各部署において9連続の計画年休取得の試行に取り組むこととしております。

あわせて、68歳までの継続雇用制度の試行を通じたベテラン社員のより積極的な活用を進めながら、業務経験や専門的知識が求められる業務分野では、積極的に中途採用を行うなど、多様な人材の確保に努めております。

これらの多様な人材を活用しつつ、グループ企業間の人事交流を含む適材適所の人事配置を行い、人材力の強化と従業員の定着率向上を図ってまいります。

#### リスク管理

当社グループ各社は、サステナビリティに関するリスクについて、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失のリスクを適切に認識・評価するために定められた「リスク管理規程」等に基づき、内部統制システムの一環として管理しております。なお、不測の事態が発生した場合には、各社社長を本部長とする対策本部の設置等により、迅速な対応を行うこととしております。

## 指標及び目標

## 人材育成方針及び社内環境整備方針(提出会社)

指標	目標(令和7年度)	実績(当事業年度)
採用後10年間の女性社員の定着率	100%	75.0%
年次有給休暇の取得状況	11日以上	13.3日

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループ売上高のおよそ7割を占める工業用アルコールについては、令和7年度においても消毒剤向け需要が低水準で推移し、合成アルコールの輸入品が増加した状況が続くなど、厳しい環境が継続するものと想定されます。

また、発酵アルコール原料の粗留アルコール及び合成アルコール原料のナフサについては、為替相場、原油価格、原産国における需給動向等が輸入価格の大きな変動要因となっております。

このような状況の中において、当社グループとしては、製造設備増強により強化された安定供給力を活かし、継続取引先と更に信頼関係を深めることが最重要課題であると受け止め、これに取り組んでおります。

### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に足踏みが残り、物価上昇、米国の通商政策の動向等が懸念材料となっているものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しました。また、当連結会計年度における工業用アルコールの市場動向については、消毒剤向けの需要が低水準で推移し、合成アルコールの輸入品が増加した状況が続くなど、厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、i) 発酵・合成を問わず工業用アルコールの安定供給の要の役割の遂行、ii) 混合溶剤等の供給力の強化、iii) 気候変動問題への対応、iv) 品質管理体制の強化、 ) 人材力の強化及び働きやすい職場環境の整備、 ) DXの推進などを経営基本方針として取り組み、経営基盤の強化に努めました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,938百万円増加し、92,626百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,566百万円減少し、15,821百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,505百万円増加し、76,805百万円となりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は、63,941百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は、6,228百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は、6,663百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,292百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。また、売上高については、セグメント間取引を相殺消去しております。

#### (a) アルコール・工業薬品部門

当部門においては、合成アルコールの原料ナフサ価格の上昇の影響により、当連結会計年度の売上高は、59,568百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は、5,360百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

#### (b) 食品添加剤部門

当部門においては、当連結会計年度の売上高は、4,031百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は、254百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

#### (c) 不動産賃貸・倉庫部門

当部門においては、修繕費等が増加し、当連結会計年度の売上高は、163百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は、220百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

## (d) 輸送部門

当部門においては、運賃改定等の影響により、当連結会計年度の売上高は、177百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は、253百万円（前年同期比119.3%増）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は28,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,929百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、13,332百万円となり、前年同期の936百万円に比べ12,395百万円の増加となりました。この主な要因は、前期に棚卸資産が増加したため「棚卸資産の増減額」が前年同期に比べ4,040百万円、前期に仕入債務が減少したため「仕入債務の増減額」が前年同期に比べ3,661百万円、当期に売上債権が減少したため、「売上債権の増減額」が1,732百万円、当期に未収消費税等が減少したため「未収消費税等の増減額」が前年同期に比べ1,324百万円、減価償却費が前年同期に比べ862百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,082百万円となり、前年同期の3,762百万円に比べ679百万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ774百万円減少し、固定資産の売却による収入が97百万円減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,321百万円となり、前年同期の1,202百万円に比べ2,524百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入が前年同期に比べ4,595百万円減少し、短期借入金の返済による支出が前年同期に比べ2,070百万円減少したことによるものであります。

## 生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
アルコール・工業薬品部門	46,943	99.9
食品添加剤部門	3,198	105.5
合計	50,142	100.3

## b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
アルコール・工業薬品部門	59,568	102.3
食品添加剤部門	4,031	103.8
不動産賃貸・倉庫部門	163	102.4
輸送部門	177	123.7
合計	63,941	102.4

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

## 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、投資、繰延税金資産、退職給付に係る負債等について、見積りに基づいて計上しております。これらの見積りの前提となる仮定については、過去の実績及び経営計画等に基づく将来の見通しを勘案し、合理的に判断しておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、実際の結果と異なる場合があります。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものはありません。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 財政状態の分析

## (資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は、92,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,938百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が8,929百万円、建設仮勘定が550百万円増加し、棚卸資産が2,558百万円、受取手形及び売掛金が1,834百万円、機械装置及び運搬具が1,188百万円、建物及び構築物が325百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は、15,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,566百万円の減少となりました。この主な要因は、未払金が1,816百万円、短期借入金が1,175百万円、それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が903百万円、繰延税金負債が166百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は、76,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,505百万円の増加となりました。この要因は、利益剰余金が4,166百万円、非支配株主持分が200百万円、その他有価証券評価差額金が137百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## b. 経営成績の分析

## (売上高)

当連結会計年度における売上高は、63,941百万円（前年同期比2.4%増）となりました。セグメント別の売上高は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

## (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、6,228百万円（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加し、9.7%となりました。この主な要因は、輸送部門及び食品添加剤部門で営業利益が増加したことによるものであります。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループの運転資金需要の主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらのうち、とくに原料価格の高騰等により増加した資金需要については、その一部を銀行借入れにより賄っております。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。これらの資金需要については、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローを基礎とし、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の活用などにより、すべて自己資金で賄うことを基本としております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、28,528百万円となり、さらに、当社は国内金融機関から相対取引による当座貸越枠を有し、十分な資金流動性を確保しております。

5 【重要な契約等】

主要なアルコール仕入先との売買基本契約の締結

当社は、日本アルコール産業(株)と、特約店取引基本契約等を締結し、長期にわたり、当社が、同社の製造する発酵アルコール販売の中核となり、中小企業、遠隔地向けを含み、全国供給を行う等の提携をし、また、同社と合成アルコールの仕入に係る売買基本契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、長年培ってきた事業法(発酵)アルコール及び主原料であるアルコールに食品添加物をブレンドした製剤等の製造技術をベースに、社会のニーズにマッチした新製品の開発を目的とした研究開発を鋭意行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、20百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) アルコール・工業薬品部門

アルコール製造技術の開発分野

原料アルコール中の不純物の効率の除去及びコスト削減を図るため、プロセスシミュレータを活用し、技術開発に取り組んでおります。

アルコール品質分析技術の開発分野

定性・定量分析技術の精度向上及び効率化に向けた研究に取り組んでおります。

アルコール製品開発分野

アルコールの除菌消臭などの特性を活かした新製品の開発に取り組んでおります。

発酵関連等商品開発分野

アルコール発酵関連の資源を利用した製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるアルコール・工業薬品部門の研究開発費は、6百万円であります。

(2) 食品添加剤部門

アルコールに食品添加剤を独自の配合でブレンドした、サニテーション向けアルコール製剤並びに高付加価値食品添加剤の開発・早期実用化に取り組んでおります。

当連結会計年度における食品添加剤部門の研究開発費は、13百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、生産・物流設備の増強等を目的とした設備投資を行いました。その総額は1,122,965千円であり、セグメントで見ると、アルコール・工業薬品部門で959,079千円、食品添加剤部門で27,071千円、不動産賃貸・倉庫部門で39,504千円、輸送部門で97,310千円でありました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。所要資金は自己資金を充当しております。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

令和7年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計		
本店 (東京都中央区 他)	アルコール・ 工業薬品部門	全社管理 設備及び販 売設備等	517,820		21,253 (1,228.15)	9,499	548,573	53	
船橋事業所 (千葉県船橋市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	687,619	24,476	233,176 (17,777.44)	53,574	998,847	12	
静岡事業所 (静岡県袋井市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌設備				71	71		
新潟事業所 (新潟県新潟 市北区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	1,095	0	6,927 (3,533.00)	71	8,095	2	
札幌支店 (北海道札幌市 白石区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保管 設備	9,403	0	900 (1,336.26)	364	10,668	3	
仙台支店 (宮城県宮城 郡七ヶ浜町)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保 管、溶剤混 合設備	75,987	2,867	170,861 (16,081.98)	8,473	258,190	4	
富山支店 (富山県富山 市)	アルコール・ 工業薬品部門	販売設備	354		2,044 (517.56)	71	2,470	2	
名古屋支店 (愛知県名古 屋市瑞穂区 他)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保管 設備	9,643		6,558 (867.21)	2,215	18,417	6	
四日市事業所 (三重県四日 市市)	アルコール・ 工業薬品部門	販売設備				71	71		
大阪支店 (大阪府大阪 市中央区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、賃貸 設備	10,224		7,805 (161.02)	436	18,465	15	
神戸事業所 (兵庫県神戸 市東灘区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保管 設備	57,543	0	102,901 (8,008.18)	12,206	172,651	4	
新神戸事業所 (兵庫県神戸 市灘区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	305,235	0	1,570,333 (24,973.26)	32,936	1,908,505	7	
広島支店 (広島県安芸 郡坂町)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保 管、溶剤混 合設備	91,583	12,282	596,181 (8,229.39)	3,181	703,228	8	
四国支店 (香川県仲 多度郡多度 津町)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保管 設備	10,977	0	36 (1,665.95)	2,350	13,363	4	
福岡支店 (福岡県福岡 市中央区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売設備				71	71	6	
門司事業所 (福岡県北九 州市門司区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	30,582	0	22,328 (4,948.08)	6,311	59,221	2	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計		
伊賀事業所 (福岡県糟屋郡 粕屋町)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	1,681		99,855 (2,633.67)	553	102,090	1	
出水事業所 (鹿児島県出水 市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保管 設備	2,932			0	2,932		
JAT大名ビル (福岡県福岡市 中央区)	不動産賃貸・ 倉庫部門	賃貸用店舗	87,421		591 (716.15)	0	88,013		
【駐車場】 長町駐車場 (宮城県仙台市 太白区)	不動産賃貸・ 倉庫部門	有料駐車場	198		1,050 (2,449.52)		1,248		
その他 (新潟県新潟市 中央区他)	アルコール・ 工業薬品部門 不動産賃貸・ 倉庫部門	有料駐車場 等	1,148		124,088 (11,765.09)		125,236		
合計			1,901,454	39,626	2,966,893	132,461	5,040,437	129	

(注) 1. は、連結会社以外から賃借中のものを含んでおります。

2. 金額には建設仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 国内子会社

令和7年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品等	合計		
日本アルコー ル産業(株)	本社 (東京都 中央区他)	アルコー ル・ 工業薬品部 門	全社管理 設備、 保管設備 及び研究 設備	905,051	289,281	739,951 (21,803.58)	63,408	1,997,692	47	(注) 4
"	鹿島工場 (茨城県 神栖市)	"	製造設備 等	2,547,283	8,102,133	1,542,000 (90,711.55)	38,033	12,229,450	31	
"	磐田工場 (静岡県 磐田市)	"	"	343,249	304,407	1,190,006 (46,966.54)	10,825	1,848,488	29	(注) 5
"	出水工場 (鹿児島県 出水市)	"	"	536,284	562,540	831,600 (86,813.50) [16,227.90]	14,658	1,945,083	31	(注) 5
"	石岡工場 跡地他 (茨城県 石岡市他)	不動産賃 貸・ 倉庫部門	賃貸設備			1,042,704 (37,624.28)		1,042,704		
日本アルコー ル産業(株)	計			4,331,868	9,258,362	5,346,261	126,926	19,063,419	138	
日本合成アル コール(株)	本社・工 場(神奈 川県川崎 市川崎 区)	アルコー ル・ 工業薬品部 門	全社管理 設備及 び製造設 備	432,928	736,315	3,569,753 (33,676.92)	10,161	4,749,158	51	
"	その他 (神奈川 県横浜市 港南区 他)	"	有料駐車 場等	3,748		679,421 (5,620.59)		683,170		
日本合成アル コール(株)	計			436,676	736,315	4,249,174	10,161	5,432,328	51	
日本アルコー ル物流(株)	本社 (東京都 中央区)	輸送部門	全社管理 設備				1,035	1,035	7	
"	仙台営業 所 (宮城県 宮城郡 七ヶ浜町)	"	運送設備		0		1,771	1,771	11	
"	鹿島営業 所 (茨城県 神栖市)	"	"	514	0		3,152	3,666	13	
"	船橋営業 所 (千葉県 船橋市)	"	"		2,390		5,144	7,534	40	
"	静岡営業 所 (静岡県 袋井市)	"	"		0		2,439	2,439	19	
"	四日市営 業所 (三重県 四日市市)	"	"	5,072	0		1,389	6,462	5	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品等	合計		
"	新神戸営業所 (兵庫県神戸市灘区)	"	"		3,661		6,327	9,988	32	
"	神戸営業所 (兵庫県神戸市東灘区)	"	"		0		337	337	6	
"	広島営業所 (広島県安芸郡坂町)	"	"		1,919		1,311	3,230	9	
"	門司営業所 (福岡県北九州市門司区)	"	"		212		3,216	3,429	8	
"	出水営業所 (鹿児島県出水市)	"	"	217	2,406		2,504	5,127	14	
日本アルコール物流株	計			5,803	10,589		28,630	45,023	164	
信和アルコール産業株	本店 (東京都中央区)	アルコール・ 工業薬品部 門 食品添加剤 部門	全社管理設備及び販売設備等	8,226	40,967	33 (7.31)	4,543	53,770	23	
"	船橋事業所 (千葉県船橋市)	"	製造設備及び研究設備	2,409	17,533		5,968	25,911	4	
"	仙台営業所 (宮城県宮城郡七ヶ浜町)	"	販売設備及び製造設備	1,093	1,206		597	2,898	2	
"	名古屋営業所 (愛知県名古屋市瑞穂区)	"	販売設備				269	269	3	
"	大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	"	"	295	8,140		0	8,436	7	
"	新神戸事業所 (兵庫県神戸市灘区)	"	製造設備	164	9,203		1,556	10,924	4	
"	福岡営業所 (福岡県福岡市中央区)	"	販売設備				0	0		

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品等	合計		
"	浦安土地 (千葉県 浦安市)	"	有料駐車 場	34		4,837 (77.12)		4,871		
信和アルコー ル産業(株)	計			12,225	77,051	4,870	12,935	107,082	43	
アルコール海 運倉庫(株)	本店 (東京都 中央区)	輸送部門	全社的管 理設備及 び輸送設 備				7,300	7,300	18	
アルコール海 運倉庫(株)	計						7,300	7,300	18	

- (注) 1. は、連結会社以外から賃借中のものを含んでおり、[ ]は連結会社以外から賃借中の土地の面積です。  
2. 金額には建設仮勘定は含まれておりません。  
3. 従業員数は就業人員数を表示しております。  
4. 日本アルコール産業(株)本社には、アルコール事業本部技術グループ及び関連事業本部の資産、不動産室袖ヶ浦作業所の土地及び設備、アルコール事業本部ウルサン原料保管基地が含まれております。  
5. 日本アルコール産業(株)磐田・出水工場には、それぞれ作業所の土地及び設備が含まれております。また出水工場の土地には宿舍用地が含まれております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	新神戸事業 所(兵庫県 神戸市灘 区)	アルコー ル・工業薬 品部門	その他設備 (注) 1	617	379	自己資金	令和5年 10月	令和7年 4月	
日本合成ア ルコール(株)	工場(神奈 川県川崎市 川崎区)	アルコー ル・工業薬 品部門	製造設備 (注) 2	115		自己資金	令和6年 12月	令和8年 4月	
アルコール 海運倉庫(株)	本店(東京 都中央区)	輸送部門	船舶 (注) 1	840	84	自己資金	令和6年 9月	令和8年 3月	載貨重量 775トン

- (注) 1. 既支払額を変更しております。  
2. 製造設備の一部更新であり、製造能力の増減に影響はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和7年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和7年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000		単元株制度を採用しておりま せん。
計	10,500,000	10,500,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年11月1日(注)	3,500,000	10,500,000	175,000	525,000		1,550

(注) 有償株主割当 1 : 0.5  
発行価格 1株当たり50円  
資本組入額 1株当たり50円

## (5) 【所有者別状況】

令和7年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				111			306	417	
所有株式数(株)				5,555,038			4,944,962	10,500,000	
所有株式数の割合(%)				52.91			47.09	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

令和7年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
雨 貝 二 郎	柏市	429	4.09
國 井 達 也	世田谷区	321	3.06
メルシャン(株)	中野区中野4-10-2	243	2.32
サンケミファ(株)	仙台市青葉区中央3-3-3	231	2.20
(株)ニューヘアー化粧品本舗	千代田区神田東松下町11	225	2.15
(株)柳屋本店	中央区日本橋馬喰町1-10-6	201	1.92
高砂香料工業(株)	大田区蒲田5-37-1	201	1.92
長谷川香料(株)	中央区日本橋本町4-4-14	187	1.78
甘糟化学産業(株)	千代田区神田西福田町3	181	1.72
(株)加美乃素本舗	神戸市中央区熊内橋通3-3-25	177	1.69
計		2,398	22.84

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和7年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,500,000	10,500,000	
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,500,000	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

配当政策については、継続して安定した配当を行うことを念頭におき、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。  
当事業年度の配当については、当事業年度の業績に留意し、1株につき12円の配当を実施いたしました。

内部留保については、経営基盤の一層の強化・充実及び今後の事業展開に有効活用し、長期的に企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

株主総会決議日 令和7年6月27日

配当金の総額 126,000千円

1株当たり配当額 12円

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営方針等の重要事項に関する意思決定機関として、社外取締役1名を含む12名(令和7年6月30日現在)の取締役で構成された取締役会があり、社外監査役3名を含む4名(令和7年6月30日現在)の監査役の参加を得て活発な議論を行っております。

また、コンプライアンスの徹底の観点から、法務・コンプライアンス室を設置するとともに、疑問点については、顧問弁護士の意見を求め、また、アルコール事業法上の諸問題については、所轄官庁の意見を機敏に照会しております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の内容

- 1) 当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しており、前述のとおり取締役は12名で、うち1名が社外取締役、監査役は4名で、うち3名は社外監査役であります。

また、当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

なお、平成26年4月から、執行役員制度を導入しております。

- 2) 株主総会に関する事項、役員に関する事項、年度経営計画、経営戦略、中長期方針等を審議決定し、その適切な業務執行を確保するため、取締役及び監査役が出席する取締役会を原則毎月1回開催し、業務執行状況についての報告を受けるとともに、必要に応じて臨時に開催しております。

当事業年度は合計17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	取締役会出席状況
代表取締役	雨貝 二郎	全17回中17回
取締役	塚越 雄一	全17回中17回
取締役	古根 昇	全17回中17回
取締役	植野 勲	全17回中17回
取締役	佐藤 透	全17回中17回
取締役	今井 雅彦	全17回中17回
取締役	守谷 治	全17回中17回
取締役	木本 匡亮	全17回中16回
取締役	吉林 等	全17回中17回
社外取締役	安達 健祐	全17回中16回

- 3) 内部監査については、内部監査規程に基づき、経営企画部に主任監査人、監査人及び監査補佐人を置き、内部監査を実施しております。

- 4) 開示書類の内容に関しましては、法の要請事項に合致し、かつ記載内容が正確であることを確実にするため、民間の専門企業から適宜、助言を受けております。財務諸表に関しましては、一般に認められた会計基準等に準拠し、表示の合理的な保証を得るために、会計監査人の監査を受けております。

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、監査を受けております。また、この他必要に応じて顧問弁護士から助言を受けております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

#### 1) 職務執行の基本方針

当社は、役職員の職務執行の基本方針として、次の経営理念を掲げる。

##### <経営理念>

私たちは、永年培った経験と実績を活かし、さらに、お取引をいただく皆様との対話を大切にして、信頼と満足をいただける商品・サービスを提供します。

当社は、この経営理念の下、業務の適正を確保するための体制の構築、維持・整備していくことを経営の最重要課題のひとつとし、以下の内部統制システムを構築する。

2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、公正で高い倫理感に基づいて行動するよう「企業倫理憲章」及び「企業行動規範」を定める。

法務・コンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するとともに、同室において、コンプライアンス上、疑義ある行為の相談を受付けるものとする。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づき、適切に保存・管理するものとする。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失のリスクを適切に認識・評価するため、「リスク管理規程」を定める。なお、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行うものとする。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催し、その他必要に応じて随時開催する。

また、取締役会は、中期経営計画及び単年度経営計画を策定し、代表取締役以下各担当取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行うものとする。

さらに、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行力の強化と取締役会の活性化を図るものとする。

6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役及び監査役が、主要な子会社の取締役、監査役に就任するなどにより、当社及び子会社間で緊密な連携を図る。

また、当社及び子会社は、グループ内での調整を経た中期及び単年度の経営計画に基づき、連携を図りながら効率的業務執行に努める。

必要に応じ、当社の取締役及び監査役は、子会社から重要事項について報告を受けるものとする。

グループ全体の統一的指針に基づき、当社及び子会社業務について内部監査を行う。

当社及び子会社において、法務・コンプライアンス室を設置するなどコンプライアンス確保の体制を整備するとともに、当社の法務・コンプライアンス室で、グループ全体のコンプライアンスの統括管理を行う。

当社グループは、業務に係るリスクを洗い出し、グループ全体で危機発生時の対応体制を整備する。

7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。

なお、その任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。

当社及び子会社の取締役及び使用人が職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく監査役に報告するものとする。監査役が必要と判断したときは、子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。

監査役は、会計監査人と情報交換を行い、連携して当社及び子会社の監査の実効性を確保するものとする。

また、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

9) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用を請求した場合、また、弁護士及び公認会計士等の外部の専門家を利用するための費用の支出を求める場合は、職務の執行に必要なと認められる場合を除き、当該費用を速やかに支給する。

(3) リスク管理体制の整備の状況

「(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 内部統制システムの整備の状況 4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

(4) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 内部統制システムの整備の状況 6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載のとおりであります。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	310,320 千円(うち社外取締役14,592千円)
監査役を支払った報酬	30,240 千円(うち社外監査役15,840千円)
計	340,560 千円

(注)報酬には、当事業年度に係る役員賞与及び役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

(6) 役員等賠償責任保険契約について

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険により、被保険者が平成23年3月1日以降の職務執行に関連して負担することとなる損害賠償金、争訟費用等の損害を填補することとしております。

当該保険契約では、被保険者が法令違反であることを認識して行った行為に起因した損害は填補されないなどの一定の免責事由を設けること等により、役員等の職務の執行の適正性が損なわれることのないよう措置しております。

当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の全ての子会社の取締役、監査役及び執行役員等であり、全ての被保険者について、その保険料は会社負担としております。

(7) 取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長兼社長	雨 貝 二 郎	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 通商産業省(現、経済産業省)入省 平成9年1月 人事院公務員研修所長 平成11年7月 " 公平局長 平成13年1月 (株)ダイエー代表取締役会長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 " 代表取締役会長兼社長(現任) 平成20年6月 日本アルコール産業(株)取締役会長(現任) 平成29年10月 日本合成アルコール(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	429
取締役 秘書室長	塚 越 雄 一	昭和38年3月28日生	昭和61年4月 当社入社 平成25年4月 " 総務部次長 平成27年4月 信和アルコール産業(株)執行役員総務部長 平成28年4月 当社執行役員総務部長兼社長室長 平成28年4月 " 福岡支店長 平成28年10月 " 執行役員総務部部長(総務・経理担当) 平成29年4月 " 執行役員総務部長 令和元年6月 " 取締役総務部長 令和元年10月 " 取締役総務部長兼法務・コンプライアンス室担当 令和2年11月 " 取締役総務部長兼法務・コンプライアンス室担当兼情報システム室長 令和3年5月 " 取締役総務部長兼法務・コンプライアンス室担当兼秘書室長兼情報システム室長 令和4年4月 " 取締役総務部長兼法務・コンプライアンス室担当兼秘書室長 令和6年8月 " 取締役特命事項担当 " 信和アルコール産業(株)常務取締役総務担当 令和7年6月 当社取締役秘書室長(現任) " 日本アルコール産業(株)代表取締役グループ提携業務管掌(現任)	(注)3	117
取締役 人事部長	古 根 昇	昭和36年8月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 " 名古屋支店次長 平成25年4月 " 名古屋支店長 平成27年4月 " 東京営業部長 平成28年4月 " 総務部長 平成28年10月 " 執行役員総務部部長(人事担当) 平成29年4月 " 執行役員人事部長 平成29年6月 " 取締役人事部長(現任) 令和7年6月 日伯エタノール(株)監査役(現任)	(注)3	112
取締役 営業部長	植 野 勲	昭和37年6月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成25年4月 " 大阪支店長 平成27年4月 " 執行役員大阪支店長 平成29年6月 " 執行役員営業部長兼東京営業部長 平成30年4月 " 執行役員営業部長 平成30年6月 " 取締役営業部長 " 日本アルコール産業(株)代表取締役グループ提携業務管掌 令和2年4月 当社取締役営業部長兼東京営業部長 令和3年4月 " 取締役営業部長(現任)	(注)3	112

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 総務部長兼法務・コンプライアンス室担当	徳 永 正 幸	昭和39年10月2日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年4月 日本アルコール産業(株)関連事業本部新規事業部長代理 平成25年4月 " アルコール事業本部鹿島工場次長 平成28年4月 " 企画管理本部企画部長 平成29年6月 " 企画管理本部総務部長兼企画部長 平成31年4月 " 執行役員企画管理本部総務部長兼企画部長 令和4年4月 " 執行役員企画管理本部長兼宮古島事業室長 令和4年6月 " 取締役企画管理本部長兼宮古島事業室長 令和5年3月 " 取締役企画管理本部長兼総務部長兼不動産室長兼宮古島事業室長 令和7年4月 " 取締役企画管理本部長兼宮古島事業室長 令和7年6月 当社取締役総務部長兼法務・コンプライアンス室担当(現任)	(注)3	-
取締役 相談役	佐 藤 透	昭和23年12月25日生	昭和42年3月 当社入社 平成17年3月 " 経営企画部次長 平成18年6月 " 代表取締役総務部長 平成20年6月 " 代表取締役常務取締役総務部長 平成23年4月 " 代表取締役副社長 社長補佐兼総務部長兼経営企画部長 平成26年6月 " 取締役副会長 グループ幹部人事交流担当 平成30年6月 " 取締役相談役 令和6年8月 " 取締役相談役兼総務部長兼法務・コンプライアンス室担当兼秘書室長 令和7年6月 " 取締役相談役(現任)	(注)3	147
取締役 特命(情報システム)担当	守 谷 治	昭和30年7月11日生	昭和54年4月 通商産業省(現、経済産業省)入省 平成10年7月 " 産業政策局産業組織課長 平成12年1月 外務省在ジュネーブ日本政府代表部参事官 平成14年7月 経済産業省貿易経済協力局安全保障貿易管理課長 平成16年7月 財団法人2005年日本国際博覧会協会審議役 平成18年8月 日本産業パートナーズ(株)マネージング・ディレクター 平成26年3月 KHネオケム(株)常勤監査役 平成28年4月 当社常務執行役員経営企画部長 平成30年3月 日伯エタノール(株)代表取締役社長 令和元年6月 当社取締役 " 日本合成アルコール(株)代表取締役社長 " 日伯エタノール(株)代表取締役(現任) 令和7年6月 当社取締役特命(情報システム)担当(現任) " 日本合成アルコール(株)取締役相談役(現任) " 日本アルコール物流(株)取締役会長(現任)	(注)3	112

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	今井雅彦	昭和32年6月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 " 東京営業部次長 平成22年6月 " 大阪支店長 平成25年4月 " 総務部長 平成25年6月 " 取締役総務部長 平成26年6月 " 取締役総務部長兼社長室長 平成27年10月 " 取締役総務部長兼社長室長兼経営企画部長 平成28年6月 " 取締役 " 日本アルコール物流㈱代表取締役社長 令和元年6月 当社取締役社長室長 令和4年4月 日本アルコール産業㈱代表取締役常務社長補佐 令和4年6月 当社取締役(現任) " 日本アルコール産業㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	112
取締役	木村雅昭	昭和34年1月7日生	昭和56年4月 通商産業省(現、経済産業省)入省 平成18年6月 経済産業省資源エネルギー庁総合政策課長 平成19年7月 " 大臣官房審議官 平成21年6月 " 資源エネルギー庁資源・燃料部長 平成22年7月 " 資源エネルギー庁次長 平成31年4月 当社執行役員経営企画部長 令和4年4月 信和アルコール産業㈱常務取締役営業統括兼業務部長 令和5年4月 " 常務取締役営業統括兼営業企画室長兼業務部長 令和7年4月 " 常務取締役社長補佐 令和7年6月 当社取締役(現任) " 日本合成アルコール㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	75
取締役	木本匡亮	昭和32年3月25日生	昭和55年4月 キリンビール㈱入社 平成10年3月 " 首都圏地区本部流通部長 平成15年10月 フラワーシーズン㈱代表取締役社長 平成18年3月 キリンビール㈱首都圏流通本部長 平成22年3月 キリンMCダノンウォーターズ㈱代表取締役社長 平成24年3月 メルシャン㈱常務執行役員兼第一アルコール㈱代表取締役社長 平成26年2月 信和アルコール産業㈱顧問 平成26年4月 " 営業部長 平成26年6月 " 取締役営業部長 令和元年6月 " 常務取締役営業部長 令和3年4月 " 常務取締役営業統括兼営業企画室長兼営業部長兼業務部長 令和4年4月 " 常務取締役社長補佐 令和4年6月 当社取締役(現任) " 信和アルコール産業㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	112

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	吉 林 等	昭和38年9月23日生	昭和61年4月 当社入社 平成25年4月 日本アルコール物流(株)営業部長 平成27年4月 当社福岡支店長 平成28年4月 日本アルコール物流(株)営業部長兼複合輸送部長兼緊急対策室長 平成28年10月 " 執行役員営業部長兼複合輸送部長 平成29年6月 " 取締役営業部長 令和元年6月 " 代表取締役常務取締役企画管理部長兼営業部長 令和4年4月 " 代表取締役常務取締役企画管理部長 令和4年6月 当社取締役(現任) " 日本アルコール物流(株)代表取締役社長(現任) 令和6年6月 アルコール海運倉庫(株)代表取締役(現任)	(注)3	112
取締役	松 永 和 夫	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 通商産業省(現、経済産業省)入省 平成16年6月 経済産業省原子力安全・保安院長 平成17年9月 " 大臣官房総括審議官 平成18年7月 " 大臣官房長 平成20年7月 " 経済産業政策局長 平成22年7月 " 経済産業事務次官 平成26年6月 橋本総業ホールディングス(株)社外取締役(現任) 平成29年1月 三菱ふそうトラック・バス(株)代表取締役会長 令和7年3月 一般財団法人高度技術社会推進協会代表理事会長(現任) 令和7年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	荻谷 孝一	昭和29年4月22日生	昭和48年4月 通商産業省(現、経済産業省)東京通商 産業局石岡アルコール工場入省 平成13年4月 新エネルギー・産業技術総合開発機構鹿 島アルコール工場総務課長 平成18年4月 日本アルコール産業(株)品質・環境管理課 長 平成23年3月 " 企画管理本部総務部長 平成23年6月 " 取締役企画管理本部長 平成27年4月 " 取締役特命事項管掌 平成27年6月 日本合成アルコール(株)取締役企画管理本 部長 平成29年10月 " 常務取締役企画管理本部長 平成29年12月 " 常務取締役管理本部長 平成30年6月 当社常勤監査役(現任) " 日本アルコール産業(株)常勤監査役(現 任) " 日本合成アルコール(株)監査役(現任)	(注)4	
監査役	若原文安	昭和29年4月2日生	昭和52年10月 (株)東京アカウンティングセンター(現、 TAC(株))入社 昭和57年8月 監査法人朝日会計社(現、有限責任あ ずさ監査法人)入所 平成28年7月 若原文安公認会計士事務所開業(現任) 平成29年7月 信和アルコール産業(株)監査役 " 日本アルコール物流(株)監査役(現任) " アルコール海運倉庫(株)監査役(現任) 平成30年6月 当社監査役(現任) 令和元年6月 日伯エタノール(株)監査役(現任)	(注)4	
監査役	玉木 昭久	昭和30年11月5日生	昭和54年4月 通商産業省(現、経済産業省)入省 平成5年5月 " 貿易局検査デザイン行政室長 平成8年6月 " 工業技術院国際研究協力課長 平成9年7月 公正取引委員会経済取引局経済調査課長 平成13年1月 経済産業省中小企業庁商業課長 平成15年10月 弁護士登録 森・濱田松本法律事務所入所 平成17年6月 当社監査役(現任) 令和3年1月 玉木総合法律事務所開業(現任)	(注)5	
監査役	石黒 徹	昭和35年4月16日生	昭和60年10月 等松青木監査法人(現、有限責任監査法 人トーマツ)入所 平成元年4月 公認会計士登録 平成4年1月 石黒公認会計士事務所開業(現任) 平成4年2月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計					1,443

- (注) 1. 取締役 松永和夫は、社外取締役であります。  
2. 監査役 若原文安、玉木昭久及び石黒 徹は、社外監査役であります。  
3. 任期は、令和7年3月期に係る定時株主総会終結の時から、令和8年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
4. 任期は、令和4年3月期に係る定時株主総会終結の時から、令和8年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
5. 任期は、令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時から、令和9年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

#### 社外役員の状況

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。社外取締役及び社外監査役との人的関係、  
資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役は、毎期監査役監査計画書を策定し、これに基づき、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び支店において業務及び財産の状況を調査し、また、監査役が子会社の監査役を兼任し、子会社の取締役会に出席するほか、必要に応じて子会社から営業の報告を受け監査業務を遂行しております。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(社外監査役)の構成であります(令和7年6月30日現在)。

常勤監査役 荻谷孝一氏は、当社子会社の企画管理本部長として経理財務を担当し、幅広い見識と豊富な経験を有しております。社外監査役 若原文安及び石黒 徹の両氏は、公認会計士として、また、社外監査役 玉木昭久氏は、弁護士として高度な専門的知識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、原則3ヶ月に1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されており、監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等について検討するとともに、監査役が効率的な監査を行うため会計監査人と会計監査上必要な情報交換を行う機会を設け、会計監査人との連携を密にするよう運営されております。

当事業年度において当社は監査役会を合計7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	荻谷 孝一	全7回中7回
社外監査役	若原 文安	全7回中6回
社外監査役	玉木 昭久	全7回中7回
社外監査役	石黒 徹	全7回中7回

## 内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査規程に基づき、経営企画部が主管となり、本店、支店及び子会社に対する業務監査、財務監査等を行っております。

当事業年度は、子会社を含め、合計22拠点について内部監査を実施しております。

内部監査を行う監査人は、経営企画部長を主任監査人とし、監査人及び監査補佐人は、当社及び子会社役員職員の中から指名されております。

また、内部監査結果及び是正状況については、取締役会等に報告し、また、監査役会に報告、意見交換を行っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## b. 継続監査期間

21年間

## c. 業務を執行した公認会計士の氏名

石 井 伸 幸 (有限責任 あずさ監査法人)

田 原 諭 (有限責任 あずさ監査法人)

## d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

## e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等を総合的に勘案し、現会計監査人が当社の会計監査人として適任であると判断しております。

監査役会は、会社法第340条に定める会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人に対して評価を行うこととし、当期の監査活動に対し、品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等について評価した結果、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		35,640	
連結子会社	11,880		13,860	
計	41,880		49,500	

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

## c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、妥当なものと判断し、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

非上場会社のため記載すべき事項はありません。

## (5) 【株式の保有状況】

非上場会社のため記載すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適時適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、有限責任あずさ監査法人及び各種団体の主催する研修への参加等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,615,924	28,545,037
受取手形及び売掛金	1, 4 13,628,396	1 11,794,092
棚卸資産	2 19,412,444	2 16,853,721
その他	1,136,698	179,635
貸倒引当金	1,268	1,191
流動資産合計	53,792,194	57,371,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7 7,323,931	7 6,997,997
機械装置及び運搬具（純額）	11,309,954	10,121,946
土地	7 13,162,254	7 13,162,254
建設仮勘定	15,768	566,302
その他（純額）	332,601	318,939
有形固定資産合計	3, 5 32,144,509	3, 5 31,167,440
無形固定資産	93,515	81,099
投資その他の資産		
投資有価証券	6 3,294,077	6 3,516,722
繰延税金資産	109,726	119,065
その他	254,926	371,719
貸倒引当金	518	517
投資その他の資産合計	3,658,212	4,006,989
固定資産合計	35,896,236	35,255,528
資産合計	89,688,431	92,626,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,353,229	3,256,996
短期借入金	7 3,190,319	7 2,014,354
未払金	4,248,582	2,432,560
未払法人税等	1,228,760	1,213,932
賞与引当金	344,620	339,087
災害損失引当金	398,000	398,000
その他	842,780	1,115,979
流動負債合計	12,606,292	10,770,910
固定負債		
長期未払金	525,862	451,101
繰延税金負債	1,704,835	1,871,417
役員退職慰労引当金	997,722	1,102,145
退職給付に係る負債	1,233,411	1,266,114
その他	319,930	359,727
固定負債合計	4,781,761	5,050,504
負債合計	17,388,054	15,821,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	5,074	5,074
利益剰余金	55,576,510	59,743,498
株主資本合計	56,106,585	60,273,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,284,759	1,422,348
その他の包括利益累計額合計	1,284,759	1,422,348
非支配株主持分	14,909,032	15,109,487
純資産合計	72,300,377	76,805,409
負債純資産合計	89,688,431	92,626,824

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	1 62,428,614	1 63,941,041
売上原価	2 49,506,772	2 50,824,045
売上総利益	12,921,842	13,116,995
販売費及び一般管理費	3, 4 7,015,595	3, 4 6,888,215
営業利益	5,906,246	6,228,780
営業外収益		
受取利息	30,615	28,852
受取配当金	115,366	88,860
保険代理店収入	21,083	20,666
受取保険金	16,835	19,875
為替差益	183,293	304,653
その他	31,465	36,530
営業外収益合計	398,659	499,438
営業外費用		
支払利息	13,308	17,861
保険代理店費用	3,839	3,877
持分法による投資損失	5,127	5,399
遊休資産諸費用	5,956	6,049
事故関連損失	21,680	13,540
支払精算金		11,176
その他	8,593	6,618
営業外費用合計	58,505	64,523
経常利益	6,246,400	6,663,695
特別利益		
固定資産売却益	5 98,212	5 591
特別利益合計	98,212	591
特別損失		
固定資産除却損	6 36,267	6 1,251
固定資産撤去費用	4,682	59
災害損失引当金繰入額	82,000	
特別損失合計	122,950	1,310
税金等調整前当期純利益	6,221,662	6,662,976
法人税、住民税及び事業税	1,962,249	2,079,960
法人税等調整額	18,040	69,562
法人税等合計	1,944,209	2,149,522
当期純利益	4,277,453	4,513,454
非支配株主に帰属する当期純利益	204,461	220,466
親会社株主に帰属する当期純利益	4,072,991	4,292,987

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	4,277,453	4,513,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,321	137,588
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 107,321	<sup>1</sup> 137,588
包括利益	4,384,774	4,651,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,180,313	4,430,576
非支配株主に係る包括利益	204,461	220,466

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	525,000	5,074	51,629,519	52,159,593
当期変動額				
剰余金の配当			126,000	126,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,072,991	4,072,991
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			3,946,991	3,946,991
当期末残高	525,000	5,074	55,576,510	56,106,585

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,177,438	1,177,438	14,724,581	68,061,613
当期変動額				
剰余金の配当				126,000
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,072,991
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107,321	107,321	184,450	291,771
当期変動額合計	107,321	107,321	184,450	4,238,763
当期末残高	1,284,759	1,284,759	14,909,032	72,300,377

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	525,000	5,074	55,576,510	56,106,585
当期変動額				
剰余金の配当			126,000	126,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,292,987	4,292,987
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			4,166,987	4,166,987
当期末残高	525,000	5,074	59,743,498	60,273,573

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,284,759	1,284,759	14,909,032	72,300,377
当期変動額				
剰余金の配当				126,000
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,292,987
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	137,588	137,588	200,455	338,043
当期変動額合計	137,588	137,588	200,455	4,505,031
当期末残高	1,422,348	1,422,348	15,109,487	76,805,409

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,221,662	6,662,976
減価償却費	1,247,577	2,110,475
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	71,650	104,423
賞与引当金の増減額（は減少）	8,655	5,533
貸倒引当金の増減額（は減少）	519	77
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	70,612	32,703
災害損失引当金の増減額（は減少）	82,000	
受取利息及び受取配当金	145,981	117,712
支払利息	13,308	17,861
持分法による投資損益（は益）	5,127	5,399
固定資産売却損益（は益）	98,212	591
固定資産除却損	36,267	1,251
受取保険金	16,835	19,875
為替差損益（は益）	115,859	
売上債権の増減額（は増加）	85,329	1,817,847
棚卸資産の増減額（は増加）	1,481,722	2,558,722
その他の流動資産の増減額（は増加）	15,158	47,816
その他の固定資産の増減額（は増加）	19,660	118,939
仕入債務の増減額（は減少）	2,758,065	903,766
未収消費税等の増減額（は増加）	335,109	989,253
未払消費税等の増減額（は減少）	128,324	334,735
その他の流動負債の増減額（は減少）	22,822	75,501
その他の固定負債の増減額（は減少）	49,327	34,964
小計	2,565,693	15,269,408
利息及び配当金の受取額	145,982	117,712
保険金の受取額	1,238	36,331
利息の支払額	13,057	17,020
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,763,091	2,073,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,765	13,332,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	2,353	2,775
固定資産の取得による支出	3,857,259	3,082,645
固定資産の売却による収入	98,530	591
定期預金の預入による支出	16,244	16,344
定期預金の払戻による収入	16,243	16,344
貸付けによる支出	4,100	570
貸付金の回収による収入	3,434	2,991
敷金及び保証金の差入による支出	467	60
敷金及び保証金の回収による収入	13	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,762,202	3,082,450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	24,970,883	20,375,836
短期借入金の返済による支出	23,622,339	21,551,801
配当金の支払額	125,621	125,174
非支配株主への配当金の支払額	20,011	20,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,202,911	1,321,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,859	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,506,666	8,929,113
現金及び現金同等物の期首残高	21,106,246	19,599,579
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,599,579	1 28,528,693

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

(1) 連結子会社の名称

日本アルコール産業(株)  
日本合成アルコール(株)  
日本アルコール物流(株)  
信和アルコール産業(株)  
アルコール海運倉庫(株)

(2) 非連結子会社の名称等

日伯エタノール(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社 1社

持分法を適用した非連結子会社の名称 日伯エタノール(株)

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

デリバティブ

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

月別総平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、国内における商品及び製品の販売、物流サービスであります。商品及び製品の販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。物流サービスにおいては、顧客との契約において約束した対価の額を、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

### (6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・原料購入に係る外貨建取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とし、デリバティブ取引の限度額を発生が確実に予定される取引の範囲内とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを、定期的に確認することにより、有効性を評価しております。

### (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 令和6年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 令和6年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1)概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

令和10年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
受取手形	1,468,604千円	1,147,984千円
売掛金	12,159,696千円	10,646,010千円

- 2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
商品及び製品	8,426,931千円	7,697,060千円
原材料及び貯蔵品	10,985,512千円	9,156,660千円

- 3 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	26,051,108千円	28,041,442千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
受取手形	120,051千円	千円
電子記録債権	111,921千円	千円
電子記録債務	13,242千円	千円

- 5 固定資産の取得価額から直接減額された国庫補助金等圧縮累計額

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
固定資産の取得価額から 直接減額された 国庫補助金等圧縮累計額	212,472千円	212,472千円

- 6 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,555千円	34,155千円

## 7 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
建物及び構築物	632,499千円	590,982千円
土地	1,980,132千円	1,980,132千円
計	2,612,632千円	2,571,115千円

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
短期借入金	3,163,678千円	1,993,009千円

## 8 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
	38,369千円	36,285千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（前期計上簿価切下戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
47千円	30,590千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
運賃	2,000,484千円	2,032,485千円
給料手当	1,465,761千円	1,473,176千円
賞与引当金繰入額	235,040千円	229,731千円
退職給付費用	96,603千円	88,206千円
役員退職慰労引当金繰入額	128,170千円	129,819千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
21,486千円	20,314千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
機械装置及び運搬具	326千円	531千円
土地	97,886千円	千円
その他（工具、器具及び備品）	千円	59千円
計	98,212千円	591千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物及び構築物	36,013千円	1,025千円
機械装置及び運搬具	77千円	0千円
その他（工具、器具及び備品他）	176千円	225千円
計	36,267千円	1,251千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	155,243千円	225,269千円
法人税等及び税効果調整前	155,243千円	225,269千円
法人税等及び税効果額	47,922千円	87,680千円
その他有価証券評価差額金	107,321千円	137,588千円
その他の包括利益合計	107,321千円	137,588千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	126,000	12	令和5年3月31日	令和5年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,000	12	令和6年3月31日	令和6年6月28日

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,000	12	令和6年3月31日	令和6年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,000	12	令和7年3月31日	令和7年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
現金及び預金	19,615,924千円	28,545,037千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	16,344千円	16,344千円
現金及び現金同等物	19,599,579千円	28,528,693千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
1年以内	205,395千円	185,569千円
1年超	364,500千円	249,868千円
合計	569,895千円	435,438千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
1年以内	67,735千円	67,735千円
1年超	203,206千円	135,471千円
合計	270,942千円	203,206千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはその多くを短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要があれば、主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替の変動リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に関する資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替の変動リスクに対する、ヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、グループ各社の債権管理規程等に基づき、それぞれの営業債権についての取引先ごとの期日管理並びに与信管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、その手法を為替予約取引に限定し、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社において、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続きを定めた規程を策定し、この規程に基づき、経理担当部門が決裁権限者の承認を得て為替予約取引を行っております。また、企画担当部門においては、為替予約取引の管理を行い、定期的に資料を作成し担当役員に報告し、担当役員はこれらの内容につき取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及びグループ各社からの報告に基づき財務部門が月次及び3ヶ月ごとに資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び、現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	3,254,517	3,254,517	
資産計	3,254,517	3,254,517	

(\*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	39,560

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	3,482,561	3,482,561	
資産計	3,482,561	3,482,561	

(\*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	34,160

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	19,615,924
受取手形及び売掛金	13,628,396
合計	33,244,320

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	28,545,037
受取手形及び売掛金	11,794,092
合計	40,339,130

## (注2)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内(千円)
短期借入金	3,190,319
合計	3,190,319

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内(千円)
短期借入金	2,014,354
合計	2,014,354

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和6年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,254,517			3,254,517
資産計	3,254,517			3,254,517

当連結会計年度(令和7年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,482,561			3,482,561
資産計	3,482,561			3,482,561

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(令和6年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	3,254,517	1,402,272	1,852,244
小計	3,254,517	1,402,272	1,852,244
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	3,254,517	1,402,272	1,852,244

当連結会計年度(令和7年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	3,482,561	1,405,047	2,077,513
小計	3,482,561	1,405,047	2,077,513
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	3,482,561	1,405,047	2,077,513

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度(非積立型制度であります。)を設けております。ただし、連結子会社のうち日本アルコール産業㈱は、前払退職金制度を採用しており、同社が「日本アルコール産業株式会社法」(平成17年4月20日 法律第32号)に基づいて業務に係る権利義務を承継した、新エネルギー・産業技術総合開発機構の勤務期間に係る退職金未払額について、長期未払金として計上しております。

当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度30,003千円、当連結会計年度28,655千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

## 東京薬業企業年金基金

(単位:千円)

	前連結会計年度 令和5年3月31日現在	当連結会計年度 令和6年3月31日現在
年金資産の額	178,035,209	186,018,950
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	153,464,394	156,459,271
差引額	24,570,814	29,559,679

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.5% (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

当連結会計年度 0.5% (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

## (3) 補足説明

前連結会計年度においては、上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高等6,167,202千円、前年度不足金6,221,104千円、別途積立金36,959,121千円であります。また、当連結会計年度においては、上記(1)の差引額に、未償却過去勤務債務残高等5,197,431千円を加算した額34,757,109千円が年金財政上の実質的な剰余であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 3. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,304,024	1,233,411
退職給付費用	103,029	93,465
退職給付の支払額	173,642	60,762
退職給付に係る負債の期末残高	1,233,411	1,266,114

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,233,411	1,266,114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,233,411	1,266,114
退職給付に係る負債	1,233,411	1,266,114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,233,411	1,266,114

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度103,029千円 当連結会計年度93,465千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	378,597千円	398,529千円
賞与引当金	106,453千円	104,699千円
役員退職慰労引当金	309,784千円	351,819千円
未払事業税	74,755千円	78,250千円
その他	304,007千円	267,338千円
繰延税金資産小計	1,173,599千円	1,200,637千円
評価性引当額	393,834千円	437,703千円
繰延税金資産合計	779,764千円	762,933千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の資産の評価差額	1,216,904千円	1,254,004千円
固定資産圧縮積立金	568,004千円	567,081千円
その他有価証券評価差額金	567,484千円	655,165千円
その他	22,479千円	39,034千円
繰延税金負債合計	2,374,873千円	2,515,285千円
繰延税金資産負債の純額	1,595,108千円	1,752,351千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割		0.4%
税率変更による影響額		0.6%
評価性引当額の増減		0.7%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立し、令和8年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和8年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

これによる損益等に与える影響は、軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫部門	輸送部門	
財又はサービスの移転時期					
一時点	58,241,413	3,884,002		2,474	62,127,890
一定期間				141,095	141,095
顧客との契約から生じる収益	58,241,413	3,884,002		143,570	62,268,986
その他の収益			159,628		159,628
外部顧客への売上高	58,241,413	3,884,002	159,628	143,570	62,428,614

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫部門	輸送部門	
財又はサービスの移転時期					
一時点	59,568,377	4,031,605		1,713	63,601,696
一定期間				175,855	175,855
顧客との契約から生じる収益	59,568,377	4,031,605		177,569	63,777,552
その他の収益			163,489		163,489
外部顧客への売上高	59,568,377	4,031,605	163,489	177,569	63,941,041

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、アルコール・工業薬品部門及び食品添加剤部門において、顧客との契約に基づき商品及び製品を販売しており、また、各部門に関連する物流サービスを、輸送部門において提供しております。

商品及び製品の販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。商品及び製品の販売からの収益は、変動対価として売上割引を、第三者のために回収する額として、アルコール事業法に定める国庫納付金を、顧客との契約において約束した対価から控除しております。

商品及び製品の販売契約における対価は、顧客へ商品及び製品を引渡した時点から1年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

物流サービスにおいては、顧客との契約において約束した対価の額を、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。物流サービスにおける対価は、顧客への役務の提供が終了した時点から1年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アルコール・工業薬品部門」、「食品添加剤部門」、「不動産賃貸・倉庫部門」、「輸送部門」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アルコール・工業薬品部門」は、工業用アルコールの輸入・製造・販売、混合溶剤等の製造・販売及び工業薬品の販売を行っております。「食品添加剤部門」は、エタノール系食品添加物の製造・販売を行っております。

「不動産賃貸・倉庫部門」は、工業薬品等の備蓄用タンクによる保管業務や事業用ビル・駐車場等の不動産賃貸事業等を行っております。「輸送部門」は、主にアルコール・工業薬品部門、食品添加剤部門に関連する当社グループ内の物流を中心とした輸送業務及び構内作業業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績値及びセグメント別の売上原価率を用いて算定した理論値に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫部門	輸送部門	計	調整額(注)1,2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	58,241,413	3,884,002	159,628	143,570	62,428,614		62,428,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,374,546	255,262	296,040	4,441,072	7,366,921	7,366,921	
計	60,615,960	4,139,264	455,668	4,584,642	69,795,535	7,366,921	62,428,614
セグメント利益	5,378,768	228,795	252,569	115,762	5,975,896	69,649	5,906,246
セグメント資産	96,623,572	4,014,615	1,333,463	2,504,155	104,475,806	14,787,375	89,688,431
その他の項目							
減価償却費	1,207,729	10,058	2,865	26,923	1,247,577		1,247,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,778,967	16,710	302	17,469	5,813,448		5,813,448

(注) 1. セグメント利益の調整額 69,649千円には、棚卸資産の調整額 98,321千円、その他の調整額28,671千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 14,787,375千円には、連結会社相互間の債権・債務の相殺消去 17,271,170千円、セグメント間消去 819,696千円、各セグメントに配分していない全社資産が3,303,492千円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫部門	輸送部門	計	調整額(注)1,2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	59,568,377	4,031,605	163,489	177,569	63,941,041		63,941,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,485,634	269,743	287,045	4,505,540	7,547,965	7,547,965	
計	62,054,012	4,301,348	450,535	4,683,110	71,489,006	7,547,965	63,941,041
セグメント利益	5,360,806	254,270	220,926	253,920	6,089,923	138,857	6,228,780
セグメント資産	95,014,300	4,356,035	1,398,206	2,717,630	103,486,173	10,859,348	92,626,824
その他の項目							
減価償却費	2,071,489	10,440	3,662	24,882	2,110,475		2,110,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	959,079	27,071	39,504	97,310	1,122,965		1,122,965

(注) 1. セグメント利益の調整額138,857千円には、棚卸資産の調整額110,730千円、その他の調整額28,126千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 10,859,348千円には、連結会社相互間の債権・債務の相殺消去 13,541,282千円、セグメント間消去 844,203千円、各セグメントに配分していない全社資産が3,526,137千円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	5,465.84円	5,875.80円
1株当たり当期純利益	387.90円	408.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,072,991	4,292,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,072,991	4,292,987
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500,000	10,500,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,190,319	2,014,354	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 従業員預り金(1年以内)	371,165	372,335	0.5	
計	3,561,484	2,386,690		

(注) 「平均利率」は、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率をもって算出しております。

## 【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金	115	48
預金	18,865,742	27,590,155
受取手形	3 400,984	276,192
売掛金	1 11,263,607	1 9,948,674
商品	2,454,550	2,070,381
貯蔵品	10,214	10,762
電子記録債権	3 943,305	787,469
前払費用	27,357	32,455
未収入金	1 6,907	1 4,944
立替金	1 758	1 535
短期貸付金	1 9,233,919	1 4,724,797
その他		1,443
貸倒引当金	1,163	1,007
流動資産合計	43,206,301	45,446,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,605,704	2 1,552,513
構築物	349,006	348,941
機械及び装置	43,547	39,626
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	144,135	132,461
土地	2 2,968,047	2 2,968,047
建設仮勘定	12,400	384,622
有形固定資産合計	5,122,841	5,426,214
無形固定資産		
ソフトウェア	22,250	15,500
電話加入権	13,229	13,229
水道施設利用権	13,231	12,143
無形固定資産合計	48,712	40,874
投資その他の資産		
投資有価証券	3,211,500	3,436,500
関係会社株式	14,763,979	14,763,979
長期貸付金	1,220	752
長期前払費用	19,481	7,797
差入保証金	185,637	186,488
その他	2,547	2,546
貸倒引当金	132	131
投資その他の資産合計	18,184,233	18,397,931
固定資産合計	23,355,787	23,865,020
資産合計	66,562,088	69,311,874

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	3 49,917	40,619
買掛金	1 11,383,847	1 11,234,204
短期借入金	1, 2 11,129,007	1, 2 10,732,251
未払金	1 451,481	1 341,935
未払消費税等	265,273	136,170
未払法人税等	901,338	797,677
前受金	8,570	8,437
預り金	36,076	23,770
預り保証金	950	950
従業員預り金	331,485	330,927
賞与引当金	84,628	85,418
災害損失引当金	398,000	398,000
その他	32,000	
流動負債合計	25,072,577	24,130,361
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	602,149	694,471
長期預り金	1 200,079	1 200,371
長期未払金	610	460
退職給付引当金	858,963	889,417
役員退職慰労引当金	758,761	838,401
固定負債合計	2,420,563	2,623,120
負債合計	27,493,140	26,753,482
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金	1,550	1,550
資本剰余金合計	1,550	1,550
利益剰余金		
利益準備金	148,750	148,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	928,212	905,765
固定資産圧縮特別勘定積立金	50,935	50,274
別途積立金	17,068,000	18,068,000
繰越利益剰余金	19,067,132	21,442,199
利益剰余金合計	37,263,030	40,614,989
株主資本合計	37,789,580	41,141,540
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,279,367	1,416,851
評価・換算差額等合計	1,279,367	1,416,851
純資産合計	39,068,948	42,558,391
負債純資産合計	66,562,088	69,311,874

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	1 56,773,718	1 58,081,741
売上原価	1 47,794,675	1 49,170,743
売上総利益	8,979,042	8,910,997
販売費及び一般管理費	1, 2 4,048,097	1, 2 4,059,472
営業利益	4,930,945	4,851,524
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	198,277	195,089
物品売却益	3,318	2,926
その他営業外収益	10,866	7,431
営業外収益合計	1 212,462	1 205,447
営業外費用		
支払利息	12,792	18,684
その他営業外費用	1,463	1,117
営業外費用合計	1 14,256	1 19,801
経常利益	5,129,151	5,037,170
特別利益		
固定資産売却益	97,886	
特別利益合計	97,886	
特別損失		
固定資産除却損	35,598	811
固定資産撤去費用	4,026	
災害損失引当金繰入額	82,000	
特別損失合計	121,625	811
税引前当期純利益	5,105,412	5,036,358
法人税、住民税及び事業税	1,578,505	1,553,593
法人税等調整額	4,880	4,805
法人税等合計	1,573,624	1,558,399
当期純利益	3,531,787	3,477,959

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	525,000	1,550	1,550	148,750	944,792		16,068,000	16,695,700	33,857,242
当期変動額									
剰余金の配当								126,000	126,000
当期純利益								3,531,787	3,531,787
固定資産圧縮積立金の取崩					16,579			16,579	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						50,935		50,935	
税率変更による積立金の調整額									
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					16,579	50,935	1,000,000	2,371,432	3,405,787
当期末残高	525,000	1,550	1,550	148,750	928,212	50,935	17,068,000	19,067,132	37,263,030

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,383,793	1,178,419	1,178,419	35,562,212
当期変動額				
剰余金の配当	126,000			126,000
当期純利益	3,531,787			3,531,787
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
税率変更による積立金の調整額				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		100,947	100,947	100,947
当期変動額合計	3,405,787	100,947	100,947	3,506,735
当期末残高	37,789,580	1,279,367	1,279,367	39,068,948

当事業年度(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	525,000	1,550	1,550	148,750	928,212	50,935	17,068,000	19,067,132	37,263,030
当期変動額									
剰余金の配当								126,000	126,000
当期純利益								3,477,959	3,477,959
固定資産圧縮積立金の取崩					10,681			10,681	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									
税率変更による積立金の調整額					11,765	660		12,425	
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計					22,447	660	1,000,000	2,375,067	3,351,959
当期末残高	525,000	1,550	1,550	148,750	905,765	50,274	18,068,000	21,442,199	40,614,989

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,789,580	1,279,367	1,279,367	39,068,948
当期変動額				
剰余金の配当	126,000			126,000
当期純利益	3,477,959			3,477,959
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
税率変更による積立金の調整額				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		137,484	137,484	137,484
当期変動額合計	3,351,959	137,484	137,484	3,489,443
当期末残高	41,141,540	1,416,851	1,416,851	42,558,391

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 12～17年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上してあります。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、国内における商品の販売であり、この履行義務において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
短期金銭債権	10,218,443千円	5,668,512千円
短期金銭債務	17,323,314千円	18,176,321千円
長期金銭債務	97,030千円	97,030千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
建物	632,499千円	590,982千円
土地	1,980,132千円	1,980,132千円
計	2,612,632千円	2,571,115千円

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
短期借入金	3,163,678千円	1,993,009千円

## 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
受取手形	115,996千円	千円
電子記録債権	91,854千円	千円
電子記録債務	13,242千円	千円

## 4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
	38,369千円	36,285千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	令和5年4月1日	(自	令和6年4月1日
	至	令和6年3月31日)	至	令和7年3月31日)
営業収益		4,158,816千円		4,175,364千円
営業費用		40,998,082千円		41,896,674千円
営業取引以外の取引		60,050千円		83,279千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	令和5年4月1日	(自	令和6年4月1日
	至	令和6年3月31日)	至	令和7年3月31日)
運賃		1,767,140千円		1,876,443千円
給与・賞与手当		891,240千円		808,925千円
賞与引当金繰入額		78,261千円		78,946千円
退職給付費用		58,794千円		56,187千円
役員退職慰労引当金繰入額		75,938千円		79,640千円

## おおよその割合

販売費	77.0%	77.5%
一般管理費	23.0%	22.5%

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	14,763,979	14,763,979
計	14,763,979	14,763,979

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	263,014千円	279,811千円
役員退職慰労引当金	232,332千円	264,263千円
関係会社株式評価損	36,250千円	37,315千円
未払事業税	43,806千円	38,184千円
賞与引当金	25,913千円	26,155千円
その他	81,509千円	73,575千円
繰延税金資産小計	682,826千円	719,305千円
評価性引当額	288,208千円	321,781千円
繰延税金資産合計	394,618千円	397,524千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	409,655千円	416,705千円
その他有価証券評価差額金	564,632千円	652,148千円
その他	22,479千円	23,140千円
繰延税金負債合計	996,767千円	1,091,995千円
繰延税金資産負債の純額	602,149千円	694,471千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立し、令和8年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

これによる損益等に与える影響は、軽微であります。

## (収益認識関係)

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当社は、アルコール・工業薬品部門において、顧客との契約に基づき商品を販売しており、当事業年度における売上高は、56,481,158千円であります。商品の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。商品の販売からの収益は、変動対価として売上割引を、顧客との契約において約束した対価から控除しております。商品の販売契約における対価は、顧客へ商品を引渡した時点から1年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当社は、アルコール・工業薬品部門において、顧客との契約に基づき商品を販売しており、当事業年度における売上高は、57,788,847千円であります。商品の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。商品の販売からの収益は、変動対価として売上割引を、顧客との契約において約束した対価から控除しております。商品の販売契約における対価は、顧客へ商品を引渡した時点から1年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	宝ホールディングス(株)	3,000,000	3,436,500
	小計	3,000,000	3,436,500
計		3,000,000	3,436,500

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,605,704	52,334	754	104,770	1,552,513	2,811,307
	構築物	349,006	41,552	0	41,617	348,941	2,964,475
	機械及び装置	43,547			3,920	39,626	347,215
	車両運搬具	0				0	7,747
	工具、器具及び備品	144,135	19,323	56	30,940	132,461	799,641
	土地	2,968,047				2,968,047	
	建設仮勘定	12,400	372,222			384,622	
	計	5,122,841	485,432	811	181,249	5,426,214	6,930,386
無形固定資産	ソフトウェア	22,250			6,749	15,500	452,691
	電話加入権	13,229				13,229	
	水道施設利用権	13,231			1,088	12,143	7,726
	計	48,712			7,837	40,874	460,417

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡	JAT大名ビル受変電設備更新工事	38,090千円
構築物	船橋	排水設備変更工事	39,800千円
工具、器具及び備品	新神戸	A棟充填設備更新工事	6,450千円
	船橋	充填機更新工事	2,750千円
	仙台	充填弁改造工事	2,130千円

(注) 2. 建設仮勘定の当期増加額は、新神戸事業所新事務棟建設工事によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,295		155	1,139
賞与引当金	84,628	85,418	84,628	85,418
災害損失引当金	398,000			398,000
役員退職慰労引当金	758,761	79,640		838,401

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満株式を表示した株券。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用していません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋小舟町6番6号 日本アルコール販売株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	日本アルコール販売株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 中間配当の定めは、当社の定款にはありません。

2. 決算公告は、会社法第440条第4項の規定により行ってありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	令和6年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第83期中)	自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日	令和6年12月27日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和7年6月27日

日本アルコール販売株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 伸 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 原 諭

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アルコール販売株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アルコール販売株式会社及び連結子会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

アルコール・工業薬品部門の売上高の実在性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本アルコール販売株式会社及び連結子会社は、アルコール・工業薬品部門において工業用アルコールや混合溶剤等の製造及び販売並びに工業薬品の販売等を行っている。これらの販売に係る売上高は、連結財務諸表注記「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおり、59,568,377千円である。これは連結売上高の93.2%を占めているが、その大半は日本アルコール販売株式会社の売上高である。</p> <p>連結財務諸表注記「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、同社グループの商品及び製品の販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益が認識されている。</p> <p>日本アルコール販売株式会社の経営計画では支店ごとに売上計画が策定されていることから、各支店は予算達成のプレッシャーを感じる可能性がある。そのため、予算達成が困難と認められる支店では、期末日前に実際の取引に基づかない売上計上や売上の前倒し計上を行う潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、アルコール・工業薬品部門に計上されている日本アルコール販売株式会社の売上高の実在性及び期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、アルコール・工業薬品部門の売上高の実在性及び期間帰属の適切性について検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>アルコール・工業薬品部門の売上高の認識プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <p>販売部署とは独立した部署の担当者が、承認済みの受注データと準備された出荷予定商品を照合する統制</p> <p>担当者による単価訂正及び返品処理を上席者が承認する統制</p> <p>(2) 売上高の実在性及び期間帰属の適切性の検討</p> <p>アルコール・工業薬品部門の売上高の実在性及び期間帰属の適切性を検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <p>期末日前後の売上について、支店別の予算達成状況に応じて検討対象とすべき支店を特定し、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算達成又は営業成績の改善に貢献していると考えられる特定の顧客との取引を抽出し、注文書、出荷伝票及び受領書との照合を行った。</li> <li>・ 期末日翌月における売上の修正仕訳を抽出し、合理性のない多額の売上修正及び取消しの有無を検証した。</li> </ul> <p>営業システムと会計システムの整合性を確認し、営業システムを経由せず会計システムのみで計上されている売上の有無を検証した。</p> <p>営業担当者への質問や営業システムデータの閲覧により、当期に新たに登録された取引先を特定した。そのうえで、取引金額を助案し抽出した新規取引先に対する売上に係る債権の入金が実際に行われているかどうかを確かめるため、金融機関の取引記録と照合した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

令和7年6月27日

日本アルコール販売株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

石 井 伸 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

田 原 諭

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アルコール販売株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アルコール販売株式会社の令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

アルコール・工業薬品部門の売上高の実在性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本アルコール販売株式会社は、アルコール・工業薬品部門において工業用アルコールや混合溶剤等の製造及び販売並びに工業薬品の販売等を行っている。これらの販売に係る売上高は、注記事項（収益認識関係）に記載のとおり57,788,847千円であり、売上高の99.5%を占めている。</p> <p>注記事項「（重要な会計方針）4．収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社の商品の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益が認識されている。</p> <p>会社の経営計画では支店ごとに売上計画が策定されていることから、各支店は予算達成のプレッシャーを感じる可能性がある。そのため、予算達成が困難と認められる支店では、期末日前に実際の取引に基づかない売上計上や売上の前倒し計上を行う潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社のアルコール・工業薬品部門の売上高の実在性及び期間帰属の適切性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「アルコール・工業薬品部門の売上高の実在性及び期間帰属の適切性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。